

第4回日経統合報告書アワード：企業価値向上と情報開示の最前線

第4回日経統合報告書アワードが2025年に開催され、日本企業の統合報告書の質の向上と普及を目指した取り組みが結実しました。このアワードはステークホルダーとの対話促進や情報開示の充実を図る企業を表彰するもので、投資家と企業の建設的な対話の架け橋となっています。今回は過去最多の496社・団体が参加し、デンソー、日本ペイントホールディングス、丸紅の3社が総合グランプリを獲得する結果となりました。

アワードの概要と歴史的背景

日経統合報告書アワードは、日本経済新聞社が主催する表彰制度であり、企業の情報開示の質向上を目的としています。このアワードは1998年に「日経アニュアルレポートアワード」として設立され、2021年に現在の「日経統合報告書アワード」へとリニューアルされました^{[1] [2]}。この変更は、企業報告が財務情報中心から非財務情報も包括する統合報告へと進化してきた流れを反映したものです。

アワードの主な目的は、日本企業が発行する統合報告書の充実と普及を促進し、投資家との建設的な対話を活性化することにあります^{[3] [1]}。今回で4回目を迎えた2025年のアワードでは、過去最多となる496社・団体が参加し、日本企業の情報開示への意識の高まりを示しました^{[4] [1] [5]}。

審査は、金融機関のファンドマネージャー、アナリスト、学識経験者などによる厳格な審査が行われます^{[3] [6] [1]}。青山学院大学名誉教授の北川哲雄氏が審査委員長を務め、投資家の視点から統合報告書の質と有用性を多角的に評価しています^{[7] [5]}。

受賞企業と評価のポイント

総合グランプリ受賞企業

2025年の第4回日経統合報告書アワードにおいて、最高位の総合グランプリを獲得したのは、デンソー、日本ペイントホールディングス、丸紅の3社でした^{[4] [5]}。

デンソーの「統合報告書2024」は、「企業価値創造ストーリーが、詳細かつ豊富な定量・定性データを用いて説明されており、非常に完成度の高い統合報告書」と評価されました^[4]。特に、気候変動やデジタル化に対する戦略的取り組みが明確に示され、ESG項目と企業価値との関連性重視の姿勢が評価されています^{[8] [4]}。デンソーは2016年から毎年統合報告書を発行しており、2024年で9年目を迎えました^[8]。

丸紅の「統合報告書2024」は、企業価値向上を目指す丸紅グループの成長戦略を「稼ぐ力の継続強化」「ROEの維持・向上」「株主資本コストの低減」を軸に構成し説明しており、分かりやすさが高く評価されました^[3]。丸紅は、独自性と成長に向けた独自の取り組みや考え方を、具体的な事例とともに詳細に解説することで、成長戦略をより鮮明に伝えることを目指しました^[3]。

その他の受賞企業

準グランプリには6社が選ばれ、その中には富士通が含まれています^{[9] [4]}。富士通の「富士通 統合レポート 2024」は、「Fujitsu Uvanceやモダナイゼーションにより、社会課題解決と両立した事業変革に挑戦する経営トップの力強いメッセージが伝わる秀逸な報告書」と評価されました^[4]。説得力のあるビジネスモデルと実行戦略の記述が実績に裏づけられており、持続的成長について読み手に納得感を与える点が高く評価されています^{[9] [4]}。

優秀賞には46社が選ばれ、その中にはレゾナック・ホールディングス、Honda、クボタなどが含まれています^{[6] [4] [1] [10]}。レゾナック・ホールディングスの「RESONAC REPORT 2024」は、トップマネジメントのメッセージや企業価値創造を実現するための企業理念の項目について特に高い評価を得ました^[6]。審査員からは「パーパスや目指すべき姿が前提にあることが伝わるメッセージ性の強いもの」との評価を受けています^[6]。

Hondaは「Honda Report 2024」で初めて優秀賞を受賞しました^[1]。クボタの「クボタグループ 統合報告書2024」は、「自社固有のマテリアリティの抽出と時系列(短・中・長期)を意識した価値創造プロセスの提示」と「ESGのうち環境関連情報のマルチステークホルダーへの説明とソーシャルインパクトに関する記述」の項目が高く評価されました^[10]。

表彰式・セミナーの開催

第4回日経統合報告書アワードの表彰式・セミナーは、2025年3月12日(水)に「どこにいく統合報告書 ~高まる期待にどう応えるべきかを考える~」をテーマにオンラインで開催されました^[7]。このイベントは、日本経済新聞社の主催で、金融庁、経済産業省、日本公認会計士協会が後援しています^[7]。

プログラムには、KPMGジャパン・シニアアドバイザーの中島淳一氏による基調講演、IFRS財団のジョンナサン・ラブレ氏によるビデオメッセージ、金融庁、経済産業省、日本公認会計士協会の代表者によるパネルディスカッション、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と明治大学商学部教授による対談、そして受賞企業の表彰式が含まれていました^[7]。

特に注目すべきは、金融規制当局と業界専門家が一堂に会し、統合報告書の将来について議論したことです。金融庁の新発田龍史氏、経済産業省の河野太志氏、日本公認会計士協会の森洋一氏によるパネルディスカッションでは、統合報告書の質向上に向けた課題と展望が議論されました^[7]。

統合報告書の今後の展望

日本企業における統合報告書の発行は着実に拡大しており、今回のアワードへの参加企業数が過去最多を記録したことから、その重要性が広く認識されつつあることがわかります^{[4] [5]}。企業は単に財務情報を開示するだけでなく、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する情報や、企業の持続的成長に向けた戦略を包括的に伝える媒体として統合報告書を活用しています。

日本経済新聞社では、2024年より投資家側である資産運用会社が発行する責任投資レポートの表彰制度「日経 機関投資家レポートアワード」も新たに実施し、企業側と投資家側の両面から対話の質向上を図る取り組みを始めています^[2]。これにより、企業と機関投資家の対話レベルの向上が期待されます。

受賞企業の多くは、今後も統合報告書をはじめとする様々な媒体を通じて、公平・公正かつ適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上に努める姿勢を示しています^[8]

[3] [6] [10]。日本企業の統合報告書の質が向上することで、国内外の投資家との建設的な対話が促進され、企業価値の向上と資本市場の活性化につながることを期待されます。

結論

第4回日経統合報告書アワードは、日本企業の統合報告書の質向上と普及に貢献し、企業と投資家の対話促進に重要な役割を果たしています。受賞企業の事例は、他の企業にとって参考となる優れた実践例を示しており、日本全体の企業情報開示の質向上につながるでしょう。

統合報告書は単なる情報開示の手段ではなく、企業のパーパスや価値創造ストーリーを伝え、ステークホルダーとの対話を深める重要なコミュニケーションツールとなっています。企業価値向上と持続可能な成長を目指す日本企業にとって、統合報告書の質向上は今後も重要な課題であり、このアワードがその一助となることを期待されます。

✻

1. <https://www.jcnnewswire.com/pressrelease/96968/3/Honda>、第4回日経統合報告書アワード優秀賞を初受賞
2. <https://ps.nikkei.com/nira/index.html>
3. <https://www.marubeni.com/jp/news/2025/info/00010.html>
4. <https://ps.nikkei.com/nira/result24.html>
5. <https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=2&ng=DGKKZO86988150W5A220C2DTB000&scode=8002>
6. <https://www.resonac.com/jp/news/2025/03/13/3454.html>
7. <https://events.nikkei.co.jp/71610/>
8. <https://www.denso.com/jp/ja/news/newsroom/2025/20250312-01>
9. <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/news/20250313-01.html>
10. <https://www.kubota.co.jp/news/2025/management-20250313.html>